

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 令和元年9月27日

【中間会計期間】 第21期中(自 平成31年1月1日 至 令和元年6月30日)

【会社名】 株式会社ゴンゾ

【英訳名】 GONZO K.K.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 勝村 良一

【本店の所在の場所】 東京都杉並区上荻一丁目10番6号
(令和元年5月23日から本店所在地 東京都杉並区成田東五丁目17番13号が上記のように移転しております。)

【電話番号】 03-5347-2401(代表)

【事務連絡者氏名】 総務部長 佐々木 裕

【最寄りの連絡場所】 東京都杉並区上荻一丁目10番6号

【電話番号】 03-5347-2401(代表)

【事務連絡者氏名】 総務部長 佐々木 裕

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第19期中	第20期中	第21期中	第19期	第20期
会計期間		自 平成30年 1月1日 至 平成30年 6月30日	自 平成31年 1月1日 至 令和元年 6月30日	自 平成29年 4月1日 至 平成29年 12月31日	自 平成30年 1月1日 至 平成30年 12月31日
売上高 (千円)		585,130	804,635	884,451	1,527,003
経常利益又は経常損失 (千円)		219,396	29,855	36,939	433,031
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益又は 親会社株主に帰属する 中間(当期)純損失(千円)		209,963	27,588	216,959	597,024
中間包括利益又は 包括利益 (千円)		205,913	27,588	216,959	589,403
純資産額 (千円)		3,014,485	3,373,957	2,804,539	3,401,545
総資産額 (千円)		1,510,305	1,523,554	1,125,340	1,853,607
1株当たり純資産額 (円)		12,832.40	14,362.65	11,938.68	14,480.09
1株当たり中間(当期) 純利益金額又は1株当 たり中間(当期)純損失 金額(円)		893.79	117.44	923.58	2,541.48
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)		199.6	221.4	249.2	183.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)		163,734	459,874	146,188	1,081,041
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)		91,330	1,406	211,094	838,287
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)		34,467	201,607	92,382	42,802
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)		131,020	36,173	93,062	293,035
従業員数 (人)		65	60	60	62

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 提出会社は平成29年3月22日開催の臨時株主総会決議により、決算期を3月31日から12月31日に変更しました。従って、第19期は平成29年4月1日から平成29年12月31日の9ヵ月間となっております。

4. 第19期中は、決算期変更により半期報告書を作成していないため記載しておりません。

5. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第21期中間連結会計期間の期首から適用しており、第20期中間連結会計期間及び第20期連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第19期中	第20期中	第21期中	第19期	第20期
会計期間		自 平成30年 1月1日 至 平成30年 6月30日	自 平成31年 1月1日 至 令和元年 6月30日	自 平成29年 4月1日 至 平成29年 12月31日	自 平成30年 1月1日 至 平成30年 12月31日
売上高 (千円)		578,185	804,079	882,578	1,515,568
経常利益又は経常損失 () (千円)		291,679	32,377	52,639	472,870
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失() (千円)		331,270	30,223	210,234	682,186
資本金 (千円)		5,000	5,000	3,366,734	5,000
発行済株式総数 (株)		234,912	234,912	234,912	234,912
純資産額 (千円)		3,137,010	3,457,703	2,805,739	3,487,926
総資産額 (千円)		1,458,103	1,510,323	1,127,359	1,828,860
1株当たり配当額 (円)					
自己資本比率 (%)		215.1	228.9	248.9	190.7
従業員数 (人)		57	51	51	53

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 中間連結財務諸表を作成しており、中間財務諸表に1株当たり純資産額、1株当たり中間純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額を注記していないため、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益金額又は中間(当期)純損失金額()及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の記載を省略しております。

3. 平成29年3月22日開催の臨時株主総会決議により、決算期を3月31日から12月31日に変更しました。従って、第19期は平成29年4月1日から平成29年12月31日の9ヵ月間となっております。

4. 第19期中は、決算期変更により半期報告書を作成していないため記載しておりません。

5. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第21期中間会計期間の期首から適用しており、第20期中間会計期間及び第20期事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(令和元年6月30日現在)

従業員数(人)	従業員数(人)
アニメーション事業	60
合計	60

(注) 1 従業員数は就業人員(当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社外から当社への出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。)であります。

2 単一セグメント、且つ単一事業部門であるため、上記形式での表記となっております。

(2) 提出会社の状況

(令和元年6月30日現在)

従業員数(人)	従業員数(人)
	51

(注) 1 従業員数は就業人員(当社から当社外への出向者を除き、当社外から当社への出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。)であります。

2 単一セグメント、且つ単一事業部門であるため、上記形式での表記となっております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示しております。

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の期末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針・経営戦略等

当社グループは、対処すべき課題であった制作品質の維持・改善のための制作体制の強化、労働環境の改善を図るため、当中間連結会計期間より制作作品の絞り込みを行い、充実を図ってまいりました。しかしながら、アニメーション制作市場における需要増による調達コストの増加に起因する不安定な収益の改善には至っていないことから、当中間連結会計期間から本半期報告書提出日現在までの間に、アニメーション制作事業及び当社の行う一部の作品に係る著作権その他の知的財産権の管理・運用事業を分割する経営上の重要な契約を締結したことに伴い、経営方針の見直しを行いました。

当該重要な契約については、令和元年7月30日開催の臨時株主総会において議案の承認を得ており、経営上の重要な契約の詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 中間連結財務諸表等 (1) 中間連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

新経営方針では、対処すべき課題であった不安定な収益・労働環境の改善・制作体制の強化については、アニメーション制作事業を当社グループから切り離したことにより、本半期報告書提出日現在において解消したことに伴い、保有しているアニメーション権利の成長及び運用促進に注力して収益拡大を推進していきます。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループは対処すべき当面の課題としては、主に下記の3点がありました。

制作事業での収益安定化

アニメーション事業において、受注額の伸長、コストの最適化並びにコスト管理体制の強化が、収益安定化の第一と認識しております。収益確保に向け、経営陣および社員が一体となって徹底し、維持、改善に取り組んでまいります。

労働環境の改善

複数のオフィスに分かれていることでのコミュニケーション、時間の非効率な環境の改善が、労働環境の改善の第一と認識しております。密で効率的な職場環境を実現すべく、オフィス統合の実現に取り組んでまいります。

制作体制の強化

制作業務における人材確保が制作体制強化の第一と認識しております。働き方改革のもと、労働時間の短縮や有給休暇取得の推進のため、オフィスの日曜閉館や有給休暇取得奨励日の設定を行い、人材確保の強化に取り組んでまいります。また、業務量の平準化のため、人材の柔軟な配置転換を実施してまいります。

当社グループは、前記のとおり、当中間連結会計期間から本半期報告書提出日現在までの間に、アニメーション制作事業を当社グループから切り離したことにより、上記当面の対処すべき課題は本半期報告書提出日現在においては解消されております。

2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

1．有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

(1) アニメーションビジネスについて

当社グループでは常に高品質なアニメーションを企画・製作することを心がけておりますが、アニメーションの人気は作品により差異が大きく、当社グループの製作する作品が全てヒットするとは限りません。そのため複数の新規投入作品が一定の成績に達しない場合、当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 企業間競争について

アニメーション業界においては、メディアの多様化やターゲットの拡大等により展開されるコンテンツ数が増える一方で、厳しい市場環境により、企業間での競争が激しくなっております。また海外においては韓国や中国企業等が力をつけてきております。当社グループは長年の経験と実績に裏付けされた、優れた企画力・製作力・展開力を擁して、成長戦略を推進しておりますが、競合企業が急速に成長した場合は、当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 著作権の侵害について

当社グループは保有するアニメーションの著作権をもとにビジネスを展開しておりますが、海賊版や模倣品、違法配信等の権利侵害が確認されています。それらについてはケースごとに適切な対応をとるよう努めておりますが、著作権保護を十分に受けられない場合もあります。著作権侵害により正規商品やサービスの売上が阻害されるのはもちろんのこと、将来における機会逸失が見込まれ、当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 為替変動について

当社グループの事業には、海外におけるアニメーションの制作と販売が含まれており、海外企業との外貨建取引において、必要に応じて為替予約等リスクヘッジに努めておりますが、急激な為替の変動等により、当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

2．提出会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他提出会社の経営に重要な影響を及ぼす事象

当社グループは、当中間連結会計期間において、中間純利益27百万円を計上しておりますが、債務超過を解消するに至らず、前連結会計年度に引き続き、当中間連結会計期間末においても3,373百万円の債務超過となっております。また、当中間連結会計期間においては、制作タイトルが前連結会計期間に比して大幅に減少したことにより、重要な営業キャッシュ・フローのマイナスを計上しております。

このことから、当社グループは、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在していると判断しております。

当該状況を解消又は改善する為の対応策は「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 3. 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策」に記載しておりますが、これらの対応策は実施途上にあることから、現時点においては、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

1. 経営成績等の状況の概要

当社グループの当中間連結会計期間における財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の概要は、次のとおりであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当社グループにおきましては、アニメーション制作市場の需要増の影響に伴う供給不足による制作費の高騰及び制作作品の減少により、当中間連結会計期間におけるアニメーション制作事業の利益は前中間連結会計期間に比して減少しましたが、アニメーション権利の運用（運用窓口収入を含む）が前中間連結会計期間に比して増加したことにより、当中間連結会計期間においては増収増益となりました。

その結果、当中間連結会計期間の売上高は804百万円、営業利益は45百万円、経常利益は29百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は27百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 1. 経営成績等の状況の概要 (3)生産、受注及び販売の実績」をご参照ください。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物の残高(以下「資金」という)は、36百万円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動の結果支出した資金は、459百万円となりました。

これは主に売上債権の減少額が21百万円、前受金の増加額が55百万円発生したものの、たな卸資産の増加額が120百万円、仕入債務の減少額が403百万円、預り金の減少額が173百万円発生したためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動の結果獲得した資金は、1百万円となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出が1百万円発生したものの、敷金及び保証金の回収による収入が2百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動の結果獲得した資金は、201百万円となりました。

これは主に短期借入れによる収入が110百万円、長期借入れによる収入が140百万円発生したものの、短期借入金の返済による支出が40百万円、長期借入金の返済による支出が7百万円あったことによるものであります。

(3) 生産、受注及び販売の実績

生産実績

当中間連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメント	生産高(千円)	前年同期比(%)
アニメーション事業	742,339	0.3
合計	742,339	0.3

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 金額は製造原価によっております。

3 単一セグメント、且つ単一事業部門であるため、上記形式での表記となっております。

受注実績

当中間連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメント	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
アニメーション事業	247,686	82.1	1,286,049	26.9
合計	247,686	82.1	1,286,049	26.9

- (注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
2 単一セグメント、且つ単一事業部門であるため、上記形式での表記となっております。

販売実績

当中間連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメント	販売高(千円)	前年同期比(%)
アニメーション事業	804,635	+37.5
合計	804,635	+37.5

- (注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
2 単一セグメント、且つ単一事業部門であるため、上記形式での表記となっております。
3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	当中間連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)
東京メトロポリタンテレビジョン株式会社	251,400	31.4
東映アニメーション株式会社	151,348	18.9
株式会社ADKマーケティング・ソリューションズ	179,400	22.4
株式会社ユニバーサルエンターテインメント	90,000	11.2

2. 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討等

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中における将来に関する事項は、当中間連結会計期間末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの中間連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。中間連結財務諸表の作成に際し、会計上の見積りについて合理的な見積り金額を計算しておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は異なる場合があります。

(2)当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

経営成績の分析

		前中間連結会計期間 (自 平成30年 1月 1日 至 平成30年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成31年 1月 1日 至 令和元年 6月30日)
売上高	(千円)	585,130	804,635
アニメーション事業	(千円)	585,130	804,635
売上原価	(千円)	585,028	621,989
販売費及び一般管理費	(千円)	200,073	136,792
営業費用	(千円)	785,101	758,782
営業利益又は営業損失()	(千円)	199,971	45,853

(注)各セグメントの状況につきましては、単一セグメントのため、記載を省略しております。

(売上高)

当中間連結会計期間の売上高は、アニメーション制作売上及びアニメーション制作に付随するアニメーション権利の運用(運用窓口収入を含む)が増加したことにより、前中間連結会計期間に比べ219百万円増の804百万円となりました。

なお、前記のとおり、当中間連結会計期間から本半期報告書提出日現在までの間に、アニメーション制作事業を当社グループから切り離したことにより、分割効力発生日以降はアニメーション制作に付随するアニメーション権利の運用が主事業となるため、アニメーション制作関連の売上高が減少することとなります。

(売上原価及び売上総利益)

前中間連結会計期間においては、売上高が増加したことに加え、出資した作品の回収可能性の低下によるコンテンツ著作権の評価損の発生が売上原価の増加の起因となっていましたが、当中間連結会計期間においては、売上高の増加はしたものの、新たに出資した作品がなかったため、コンテンツ著作権の評価損の発生が少額であったことにより、前中間連結会計期間に比べ36百万円増の621百万円となりました。

当中間連結会計期間の売上総利益は、前中間連結会計期間に比べ182百万円増の182百万円となりました。

なお、前記のとおり、分割効力発生日以降はアニメーション制作に付随するアニメーション権利の運用が主事業となるため、アニメーション制作関連の売上原価及び売上総利益が減少することとなります。

(販売費及び一般管理費並びに営業利益)

当中間連結会計期間の販売費及び一般管理費は、前中間連結会計期間において子会社への債権の貸倒れに備えて計上した貸倒引当金が減少したことにより、前中間連結会計期間に比べ63百万円減の136百万円となりました。

この結果、当中間連結会計期間の営業利益は、前中間連結会計期間に比べ245百万円増の45百万円となりました。

なお、前記のとおり、分割効力発生日以降はアニメーション制作に付随するアニメーション権利の運用が主事業となるため、アニメーション制作関連の事務所家賃及び賃借による付随費用や管理部門の人件費などの管理費用が減少することとなります。

(営業外損益及び経常利益)

当中間連結会計期間の営業外損益は、海外債権の回収による為替差損が減少したことにより、営業外損益の純額では、前中間連結会計期間に比べ3百万円の増加となりました。

その結果、当中間連結会計期間の経常利益は、前中間連結会計期間に比べ249百万円増の29百万円となりました。

(特別損益及び税金等調整前中間純利益)

当中間連結会計期間の特別損益は、新規制作スタジオの付属設備の減損損失の発生等により、特別損益の純額では、前中間連結会計期間に比べ52百万円の減少となりました。

その結果、当中間連結会計期間の税金等調整前中間純利益は、前中間連結会計期間に比べ196百万円増の27百万円となりました。

(法人税等及び親会社株主に帰属する中間純利益)

当中間連結会計期間の法人税等合計は、前中間連結会計期間に比べ36百万円減の0百万円となりました。

その結果、当中間連結会計期間の親会社株主に帰属する中間純利益は、前中間連結会計期間に比べ237百万円増の27百万円となりました。

財政状態の分析

(資産の部)

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末330百万円減の1,523百万円となりました。

流動資産については、前連結会計年度末に比べ、制作受注作品数が減少したほか、納品作品が少なかったことにより、仕掛品が120百万円増加し、現金及び預金が256百万円、売掛金が21百万円、流動資産のその他が31百万円、過年度の消費税等の還付額が確定したことにより未収消費税等が22百万円、個別引当を行っておりました債権を回収したことにより貸倒引当金が22百万円それぞれ減少いたしました。

その結果、流動資産合計は前連結会計年度末比191百万円減の1,182百万円となりました。

固定資産については、出資した作品の投資回収によりコンテンツ著作権が135百万円減少いたしました。

その結果、固定資産合計は前連結会計年度末比138百万円減の341百万円となりました。

(負債の部)

当中間連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末357百万円減の4,897百万円となりました。

流動負債については、運転資金の借入れにより短期借入金が70百万円、1年以内返済予定の長期借入金が140百万円、未払金54百万円、未払費用15百万円それぞれ増加し、制作受注作品数が減少したことにより買掛金が403百万円、未払法人税等が8百万円、前受金34百万円、預り金が173百万円それぞれ減少いたしました。

その結果、流動負債合計は、前連結会計年度末に比べ341百万円減の2,375百万円となりました。

固定負債については、返済を行ったことにより長期借入金が7百万円減少いたしました。

その結果、固定負債合計は、前連結会計年度末に比べ16百万円減の2,521百万円となりました。

(純資産の部)

当中間連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ27百万円増の3,373百万円となりました。

株主資本については、親会社株主に帰属する中間純利益により27百万円増加いたしました。

その結果、株主資本は、前連結会計年度末に比べ27百万円増の3,373百万円となりました。

キャッシュ・フローの分析

(キャッシュ・フローの分析)

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの分析につきましては、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 1.経営成績等の状況の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載しておりますが、制作タイトルが前連結会計期間に比して大幅に減少したことにより、重要な営業キャッシュ・フローのマイナスを計上しております。

分割効力発生日以降は、資金繰り上影響の多かったアニメーション制作事業を当社グループから切り離したことにより、健全な財務体質への転換に注力することとなります。

(資本の財源及び資金の流動性についての情報)

アニメーション事業において、作品への出資については、出資金を作品の各種事業に展開、回収していくものであります。作品によって回収期間は様々であり、作品によっては回収できないことも想定されます。また、作品の制作については、長期にわたる制作過程で制作費を順次投下するため、受注時の制作委託契約により制作費投下に合わせた回収スケジュールを発注先と結ぶことで資金を確保することに努めております。

このような環境下において、健全な財務体質へ転換をすべくアニメーション制作事業を当社グループから切り離しました。しかし、依然と債務超過の状況は続いており、当社の親会社であるADKホールディングスからの借入金の弁済期の延期に伴う貸付元本の支払いの猶予などの支援策を受けておりますが、今後更に資金の流動性を確保するために保有作品の権利の各種事業への展開、深耕に努めております。

3. 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策

当社グループには、「第2 事業の状況 2 事業等のリスク 2. 提出会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他提出会社の経営に重要な影響を及ぼす事象」に記載のとおり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が当連結会計年度において存在していると判断しております。

当社グループは当該状況を解消すべく、当中間連結会計期間以降の利益確保を実現させる施策として、アニメーション権利事業での収益安定化に向けた取り組みを推進してまいります。

[翌連結会計年度以降の利益確保及び資本増強を実現させる施策]

(1) 制作事業等の会社分割による収益性安定化

当社は、アニメーションの企画・制作、及びライセンス事業を行っておりますが、近年、アニメーション制作事業における制作需要の増加に起因する調達コスト増を背景に利益計画の大幅未達が続き、いまだ利益構造の抜本的な改善に至っておりません。

このような状況を踏まえて、より健全な財務体質への転換を図るべく、令和元年8月1日付で制作事業及び一部の作品に係る著作権その他の知的財産の管理・運用事業を親会社の株式会社ADKホールディングス（以下、「ADKホールディングス」という。）の子会社である株式会社スタジオKAI（以下、「スタジオKAI」という。）に会社分割することで、当社は、従来より保有するアニメーション権利の管理・運用を行うライセンス事業を中心としたビジネスに移行し、より一層の収益性の安定化に努めることといたしました。

(2) 資金繰りの安定化

当社の親会社であるADKホールディングスに対して、当社のADKグループからの借入金の弁済期の延期に伴う貸付元本の支払の猶予及び利息の支払の猶予、当社とADKグループ間の極度貸付契約の範囲内での融資実行、出向者人件費及び利息の支払猶予の支援を要請し、承諾を得ております。あわせて、緊急時の支援策として、ADKグループとの間で、新たな貸付契約に基づく融資枠を設定することにより、資金繰りの一層の安定化に努めております。

4 【経営上の重要な契約等】

当社は、令和元年6月28日開催の取締役会において、スタジオKAIに対し、当社のアニメ制作事業及び一部の作品に係る著作権その他の知的財産権の管理・運用事業を、吸収分割の方法により承継させる吸収分割契約について決議を行い、同日付で吸収分割契約を締結しております。なお、当該吸収分割については、令和元年7月30日開催の臨時株主総会において議案の承認を得ております。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 中間連結財務諸表等 (1) 中間連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、計画中又は実施中の重要な設備の新設、除却等はありません。また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	934,972
計	934,972

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (令和元年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (令和元年9月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	234,912	234,912		単元株制度を採用しておりませ ん。
計	234,912	234,912		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
令和元年6月30日	-	234,912	-	5,000	-	-

(5) 【大株主の状況】

令和元年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に 対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社ADKマーケティング・ソリューションズ	東京都港区虎ノ門1丁目23-1	197,347	84.00
株式会社サン・クロレラ	京都府京都市下京区烏丸通五条下る大坂町369番地	3,200	1.36
石川 真一郎	東京都目黒区五本木	2,250	0.95
山本 健三	東京都足立区東和	869	0.36
株式会社ホリプロ	東京都目黒区下目黒1丁目2-5	500	0.21
野口 秀成	福岡県大牟田市三川町	400	0.17
アレキザンダ - クリストファ - J	茨城県土浦市東真鍋町	374	0.15
松井 和仁	愛知県春日井市柏原町	328	0.13
泉 裕介	宮城県仙台市泉区松陵	300	0.12
小蔦 学	神奈川県横浜市旭区二俣川	300	0.12
城島 安政	佐賀県三養基郡上峰町坊所	300	0.12
深谷 克未	静岡県浜松市中区中沢町	300	0.12
真保 利夫	新潟県新潟市南区真木	300	0.12
計	-	206,768	88.01

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

令和元年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 234,912	234,912	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	234,912	-	-
総株主の議決権	-	234,912	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(平成31年1月1日から令和元年6月30日まで)及び中間会計期間(平成31年1月1日から令和元年6月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年12月31日)	当中間連結会計期間 (令和元年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	293,035	36,173
売掛金	206,728	184,771
仕掛品	723,315	843,665
立替金	24,095	22,630
未収消費税等	127,666	104,852
その他	39,163	8,124
貸倒引当金	40,054	17,839
流動資産合計	1,373,950	1,182,378
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	0	0
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品（純額）	845	627
リース資産（純額）	0	0
有形固定資産合計	1,845	1,627
無形固定資産		
コンテンツ著作権	451,022	315,453
無形固定資産合計	451,022	315,453
投資その他の資産		
長期未収入金	41,855	41,855
敷金及び保証金	27,458	24,875
その他	329	219
貸倒引当金	41,855	41,855
投資その他の資産合計	27,788	25,095
固定資産合計	479,657	341,176
資産合計	1,853,607	1,523,554

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年12月31日)	当中間連結会計期間 (令和元年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	558,154	154,388
短期借入金	-	70,000
1年内返済予定の長期借入金	15,000	155,000
未払金	306,506	360,879
未払費用	9,772	24,785
未払法人税等	22,843	14,583
前受金	1,148,074	1,113,278
預り金	655,630	481,962
その他	1,288	931
流動負債合計	2,717,270	2,375,809
固定負債		
長期借入金	2,493,305	2,485,805
資産除去債務	16,773	16,592
その他	27,803	19,305
固定負債合計	2,537,882	2,521,702
負債合計	5,255,153	4,897,512
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
利益剰余金	3,406,545	3,378,957
株主資本合計	3,401,545	3,373,957
純資産合計	3,401,545	3,373,957
負債純資産合計	1,853,607	1,523,554

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

	(単位：千円)	
	前中間連結会計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成31年1月1日 至令和元年6月30日)
売上高	585,130	804,635
売上原価	585,028	621,989
売上総利益	101	182,646
販売費及び一般管理費	1 200,073	1 136,792
営業利益又は営業損失()	199,971	45,853
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	604	-
還付金収入	-	155
その他	315	6
営業外収益合計	920	162
営業外費用		
支払利息	14,581	15,140
為替差損	3,592	1,019
その他	2,171	0
営業外費用合計	20,345	16,160
経常利益又は経常損失()	219,396	29,855
特別利益		
固定資産売却益	-	2 324
債権債務整理益	3 50,622	-
特別利益合計	50,622	324
特別損失		
固定資産除却損	-	4 0
減損損失	-	5 2,400
特別損失合計	-	2,400
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失()	168,774	27,779
法人税、住民税及び事業税	246	190
法人税等調整額	36,892	-
法人税等合計	37,138	190
中間純利益又は中間純損失()	205,913	27,588
非支配株主に帰属する中間純利益	4,049	-
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失()	209,963	27,588

【中間連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前中間連結会計期間 (自 平成30年1月1日 至 平成30年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成31年1月1日 至 令和元年6月30日)
中間純利益又は中間純損失()	205,913	27,588
中間包括利益	205,913	27,588
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	209,963	27,588
非支配株主に係る中間包括利益	4,049	-

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成30年 1月 1日 至 平成30年 6月30日)

(単位：千円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
当期首残高	3,366,734	3,407,846	9,579,120	2,804,539	2,804,539
当中間期変動額					
資本金から剰余金への振替	3,361,734	3,361,734		-	-
欠損填補		6,769,580	6,769,580	-	-
連結範囲の変動			18	18	18
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失()			209,963	209,963	209,963
当中間期変動額合計	3,361,734	3,407,846	6,559,635	209,945	209,945
当中間期末残高	5,000	-	3,019,485	3,014,485	3,014,485

当中間連結会計期間(自 平成31年 1月 1日 至 令和元年 6月30日)

(単位：千円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
当期首残高	5,000	-	3,406,545	3,401,545	3,401,545
当中間期変動額					
資本金から剰余金への振替				-	-
欠損填補				-	-
連結範囲の変動				-	-
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失()			27,588	27,588	27,588
当中間期変動額合計	-	-	27,588	27,588	27,588
当中間期末残高	5,000	-	3,378,957	3,373,957	3,373,957

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成30年1月1日 至 平成30年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成31年1月1日 至 令和元年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失()	168,774	27,779
減価償却費	162,375	121,518
減損損失	-	2,400
貸倒引当金の増減額(は減少)	65,015	22,214
受取利息及び受取配当金	605	0
支払利息	14,581	15,140
為替差損益(は益)	30	-
債権債務整理益	50,622	-
売上債権の増減額(は増加)	199,572	21,957
たな卸資産の増減額(は増加)	140,741	120,244
仕入債務の増減額(は減少)	168,300	403,766
未収入金の増減額(は増加)	15,740	216
未収消費税等の増減額(は増加)	51,318	22,814
未払金の増減額(は減少)	35,974	10,063
前受金の増減額(は減少)	153,096	55,114
預り金の増減額(は減少)	195,291	173,667
立替金の増減額(は増加)	5,410	1,464
その他	135,973	25,366
小計	210,064	436,186
利息及び配当金の受取額	605	0
利息の支払額	14,528	15,103
法人税等の支払額	32,406	8,585
営業活動によるキャッシュ・フロー	163,734	459,874
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	18,785	1,500
有形固定資産の売却による収入	-	324
無形固定資産の取得による支出	71,957	-
敷金及び保証金の差入による支出	586	20
敷金及び保証金の回収による収入	-	2,603
投資活動によるキャッシュ・フロー	91,330	1,406
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	110,000
短期借入金の返済による支出	30,000	40,000
長期借入れによる収入	-	140,000
長期借入金の返済による支出	3,750	7,500
リース債務の返済による支出	717	892
財務活動によるキャッシュ・フロー	34,467	201,607
現金及び現金同等物に係る換算差額	30	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	37,967	256,861
現金及び現金同等物の期首残高	93,062	293,035
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	8	-
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 131,020	1 36,173

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当社グループは、当中間連結会計期間において、中間純利益27,588千円を計上しておりますが、債務超過を解消するに至らず、前連結会計年度に引き続き、当中間連結会計期間末においても3,373,957千円の債務超過となっております。また、当中間連結会計期間においては、制作タイトルが前連結会計期間に比して大幅に減少したことにより、重要な営業キャッシュ・フローのマイナスを計上しております。

このことから、当社グループは、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消する為、以下のとおり対応してまいります。

制作事業等の会社分割による収益性安定化

当社は、アニメーションの企画・制作、及びライセンス事業を行っておりますが、近年、アニメ制作事業における制作需要の増加に起因する調達コスト増を背景に利益計画の大幅未達が続き、いまだ利益構造の抜本的な改善に至っておりません。

このような状況を踏まえて、より健全な財務体質への転換を図るべく、令和元年8月1日付で制作事業及び一部の作品に係る著作権その他の知的財産の管理・運用事業を親会社のADKホールディングスの子会社であるスタジオKAIに会社分割することで、当社は、従来より保有するアニメーション権利の管理・運用を行うライセンス事業を中心としたビジネスに移行し、より一層の収益性の安定化に努めることといたしました。

資金繰りの安定化

当社の親会社であるADKホールディングスに対して、当社のADKグループからの借入金の弁済期の延期に伴う貸付元本の支払の猶予及び利息の支払の猶予、当社とADKグループ間の極度貸付契約の範囲内での融資実行、出向者人件費及び利息の支払猶予の支援を要請し、承諾を得ております。あわせて、緊急時の支援策として、ADKグループとの間で、新たな貸付契約に基づく融資枠を設定することにより、資金繰りの一層の安定化に努めております。

しかしながら、以上の取り組みはいずれも実施途上であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、中間連結財務諸表は継続企業を前提としており、上記のような継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を中間連結財務諸表には反映しておりません。

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 3社

株式会社沖縄ゴンゾ

株式会社N X Mジャパン

有限会社イズミプロジェクトを営業者とする匿名組合

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、株式会社N X Mジャパンの中間決算日は8月31日、株式会社沖縄ゴンゾの中間決算日は9月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。

なお、有限会社イズミプロジェクトを営業者とする匿名組合の中間決算日の末日は、連結中間決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産

仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

但し、平成28年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物 10年～15年

工具、器具及び備品 4年～10年

無形固定資産

a ソフトウエア

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間(3年～5年)に基づく定額法を採用しております。

b コンテンツ著作権

将来の収益の獲得見込額に基づく償却方法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変更について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(中間連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産

資産の金額から直接控除している有形固定資産の減価償却累計額及び減損損失累計額

	前連結会計年度 (平成30年12月31日)	当中間連結会計期間 (令和元年6月30日)
	66,353千円	63,780千円

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成31年1月1日 至令和元年6月30日)
役員報酬	17,442千円	14,604千円
給与手当	42,805千円	37,340千円
支払手数料	17,602千円	21,212千円
支払報酬	31,634千円	43,943千円
租税公課	834千円	21,927千円
貸倒引当金繰入	46,577千円	22,214千円

2 固定資産売却益

前中間連結会計期間(自 平成30年1月1日 至 平成30年6月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成31年1月1日 至 令和元年6月30日)

車両運搬具の売却によるものであります。

3 債権債務整理益

前中間連結会計期間(自 平成30年1月1日 至 平成30年6月30日)

債権債務整理益は、役員等との債権債務等の整理に関する合意により生じた債権債務整理益92百万円から貸倒引当金繰入額42百万円を控除した金額としております。

当中間連結会計期間(自 平成31年1月1日 至 令和元年6月30日)

該当事項はありません。

4 固定資産除却損

前中間連結会計期間(自 平成30年1月1日 至 平成30年6月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成31年1月1日 至 令和元年6月30日)

建物附属設備及び車両運搬具の除却によるものであります。

5 減損損失

前中間連結会計期間(自 平成30年1月1日 至 平成30年6月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成31年1月1日 至 令和元年6月30日)

用途	種類	場所	減損損失(千円)
本社用資産	建物附属設備	東京都杉並区	1,957
本社用資産	車両運搬具	東京都杉並区	443

当社グループは、事業用資産については、主に管理会計上の区分を資産グループの基礎とし、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位でグルーピングを行っております。また、本社用資産については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから、共用資産としてグルーピングしております。当社グループは、本社用資産について、譲渡する予定があることにより、当該用途資産の帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定し、備忘価額にて評価しております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成30年 1月 1日 至 平成30年 6月30日)

1 発行済株式に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	234,912	-	-	234,912
合計	234,912	-	-	234,912

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成31年 1月 1日 至 令和元年 6月30日)

1 発行済株式に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	234,912	-	-	234,912
合計	234,912	-	-	234,912

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成30年 1月 1日 至 平成30年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成31年 1月 1日 至 令和元年 6月30日)
現金及び預金	131,020千円	36,173千円
現金及び現金同等物	131,020千円	36,173千円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主に本社における複合機及びコンピュータ端末機であります。

リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項(「4 会計方針に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1 金融商品の時価等に関する事項

主な金融商品の中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません。

前連結会計年度(平成30年12月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	293,035	293,035	-
(2) 売掛金	206,728		
(3) 立替金	24,095		
貸倒引当金(*1)	18,454		
	212,369	212,369	-
(4) 未収消費税等	127,666	127,666	-
(5) 長期未収入金	41,855		
貸倒引当金(*1)	41,855		
	-	-	-
資産計	633,071	633,071	-
(1) 買掛金	558,154	558,154	-
(2) 短期借入金	-	-	-
(3) 未払金	306,506	306,506	-
(4) 未払法人税等	22,843	22,843	-
(5) 預り金	655,630	655,630	-
(6) 長期借入金(*2)	30,605	29,707	898
負債計	1,573,740	1,572,841	898

(*1) 売掛金及び立替金、長期未収入金に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2) 一年以内返済予定の長期借入金については、長期借入金に含めております。

当中間連結会計期間（令和元年6月30日）

（単位：千円）

	中間連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	36,173	36,173	-
(2) 売掛金	184,771		
(3) 立替金	22,630		
貸倒引当金（*1）	17,839		
	189,562	189,562	-
(4) 未収消費税等	104,852	104,852	-
(5) 長期未収入金	41,855		
貸倒引当金（*1）	41,855		
	-	-	-
資産計	330,588	330,588	-
(1) 買掛金	154,388	154,388	-
(2) 短期借入金	70,000	70,000	-
(3) 未払金	360,879	360,879	-
(4) 未払法人税等	14,583	14,583	-
(5) 預り金	481,962	481,962	-
(6) 長期借入金（*2）	163,105	161,246	1,859
負債計	1,244,919	1,243,060	1,859

（*1）売掛金及び立替金、長期未収入金に計上している貸倒引当金を控除しております。

（*2）一年以内返済予定の長期借入金については、長期借入金に含めております。

（注1）金融商品の時価の算定方法

資産

（1）現金及び預金、（2）売掛金、（3）立替金、及び（4）未収消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（5）長期未収入金

長期未収入金については、回収見込額等に基づき貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日（連結決算日）における中間連結貸借対照表価額（連結貸借対照表価額）から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負債

（1）買掛金、（2）短期借入金、（3）未払金、（4）未払法人税等、及び（5）預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（6）長期借入金

長期借入金の時価については、元金利の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割引いて算出する方法によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成30年12月31日)	当中間連結会計期間 (令和元年6月30日)
長期借入金	2,477,699	2,477,699

当社の親会社である㈱ADKマーケティング・ソリューションズからの借入金については、元金の返済の猶予の承諾を得ております。また、現時点では返済のスケジュールも確定していないことにより、キャッシュ・フローを合理的に確定できず、時価の把握は極めて困難と認められます。

(注3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(資産除去債務関係)

当該資産除去債務の総額の増減

当中間連結会計期間において、資産の除去時点において必要とされる除去費用が、当初見積額を超過する見込みであることが明らかになったことから、変更前の資産除去債務残高に1,213千円加算しております。

	前連結会計年度 (自平成30年1月1日 至平成30年12月31日)	当中間連結会計期間 (自平成31年1月1日 至令和元年6月30日)
期首残高	15,242 千円	16,773 千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	3,141 千円	- 千円
見積りの変更による増加額	1,701 千円	1,213 千円
時の経過による調整額	91 千円	41 千円
資産除去債務の履行による減少額	- 千円	1,436 千円
中間期末(期末)残高	16,773 千円	16,592 千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、アニメーション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前中間連結会計期間(自 平成30年1月1日 至 平成30年6月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ディー・エル・イー	199,500	アニメーション事業
NAVER Corporation	155,408	アニメーション事業
東京メトロポリタンテレビジョン株式会社	65,000	アニメーション事業

当中間連結会計期間(自 平成31年1月1日 至 令和元年6月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東京メトロポリタンテレビジョン株式会社	251,400	アニメーション事業
東映アニメーション株式会社	151,348	アニメーション事業
株式会社ADKマーケティング・ソリューションズ	179,400	アニメーション事業
株式会社ユニバーサルエンターテインメント	90,000	アニメーション事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループは、アニメーション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり中間純利益金額又は1株当たり中間純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成30年12月31日)	当中間連結会計期間 (令和元年6月30日)
(1) 1株当たり純資産額	14,480.09円	14,362.65円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	3,401,545	3,373,957
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(千円)	3,401,545	3,373,957
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末(期末)の普通株式の数(株)	234,912	234,912

2. 1株当たり中間純利益金額又は1株当たり中間純損失金額

項目	前中間連結会計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成31年1月1日 至令和元年6月30日)
(2) 1株当たり中間純利益金額又は1株当たり中間純損失 金額()	893.79円	117.44円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰 属する中間純損失()(千円)	209,963	27,588
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益又は 普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純損失() (千円)	209,963	27,588
普通株式の期中平均株式数(株)	234,912	234,912

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(重要な後発事象)

(会社分割)

当社は、アニメ制作事業及び一部の作品に係る著作権その他の知的財産権の管理・運用事業(以下、「対象事業」という。)を吸収分割の方法により、令和元年8月1日付でスタジオK A Iに分割しました。

(1) 分割の目的

当社は、アニメーションの企画・制作、及びライセンス事業を行っておりますが、近年、アニメ制作事業における制作需要の増加に起因する調達コスト増を背景に利益計画の大幅未達が続き、いまだ利益構造の抜本的な改善に至っておりません。

このような状況を踏まえて、より健全な財務体質への転換を図るべく、親会社のADKホールディングスの子会社であるスタジオK A Iに対象事業を分割し、当社としては、保有するアニメーション権利の成長及び収益拡大化に努めることとしました。

(2) 本分割の要旨

本分割の日程

(ア) 分割契約承認取締役会決議日	令和元年6月20日
(イ) 分割契約締結日	令和元年6月28日
(ウ) 臨時株主総会開催日	令和元年7月30日
(エ) 分割効力発生日	令和元年8月1日

本分割の方式

スタジオK A I(当社の親会社であるADKホールディングスの完全子会社)を承継会社として、当社を分割会社とする吸収分割であります。

(3) 会社分割の承継会社の概要

名称	株式会社スタジオK A I
所在地	東京都杉並区成田東五丁目17番13号
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 小川 俊一
事業内容	アニメ制作事業及び著作権その他の知的財産権の管理・運営事業
資本金	5,000千円
設立年月日	令和元年6月10日
純資産	5,000千円
決算期	12月31日

(4) 分割される事業の内容

アニメ制作事業及び一部の作品に係る著作権その他の知的財産権の管理・運用事業

(5) 分割する資産・負債の帳簿価額

資産	1,353,267千円
負債	1,612,189千円

(6) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成31年1月16日公表分）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日公表分）「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成31年1月16日公表分）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。なお、現金対価での吸収分割取引であり、移転利益を約260百万円計上する予定であります。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年12月31日)	当中間会計期間 (令和元年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	275,854	22,888
売掛金	206,674	184,717
仕掛品	628,236	711,831
立替金	152,769	188,395
未収消費税等	125,851	100,601
その他	30,832	10,533
貸倒引当金	70,169	49,193
流動資産合計	1,350,049	1,169,773
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	0	0
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品（純額）	0	0
リース資産（純額）	0	0
有形固定資産合計	0	0
無形固定資産		
コンテンツ著作権	451,022	315,453
無形固定資産合計	451,022	315,453
投資その他の資産		
従業員に対する長期未収入金	41,855	41,855
敷金及び保証金	27,458	24,875
その他	329	219
貸倒引当金	41,855	41,855
投資その他の資産合計	27,788	25,095
固定資産合計	478,811	340,549
資産合計	1,828,860	1,510,323

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年12月31日)	当中間会計期間 (令和元年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	543,527	147,303
関係会社短期借入金	-	70,000
1年内返済予定の長期借入金	15,000	155,000
未払金	336,691	392,410
未払費用	9,772	24,785
未払法人税等	22,662	14,507
前受金	1,148,074	1,113,278
預り金	701,887	528,105
その他	1,288	931
流動負債合計	2,778,905	2,446,323
固定負債		
関係会社長期借入金	2,477,699	2,477,699
役員及び従業員からの長期借入金	15,605	8,105
資産除去債務	16,773	16,592
その他	27,803	19,305
固定負債合計	2,537,882	2,521,702
負債合計	5,316,787	4,968,026
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,492,926	3,462,703
利益剰余金合計	3,492,926	3,462,703
株主資本合計	3,487,926	3,457,703
純資産合計	3,487,926	3,457,703
負債純資産合計	1,828,860	1,510,323

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)	当中間会計期間 (自平成31年1月1日 至令和元年6月30日)
売上高		
アニメーション事業売上高	578,185	804,079
売上高合計	578,185	804,079
売上原価		
アニメーション事業売上原価	582,420	621,042
売上原価合計	582,420	621,042
売上総利益又は売上総損失()	4,234	183,037
販売費及び一般管理費	268,016	137,071
営業利益又は営業損失()	272,251	45,966
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	604	-
匿名組合投資利益	-	2,409
その他	311	166
営業外収益合計	916	2,576
営業外費用		
支払利息	14,581	15,140
為替差損	3,592	1,024
その他	2,171	0
営業外費用合計	20,345	16,165
経常利益又は経常損失()	291,679	32,377
特別利益		
債権債務整理益	² 50,622	-
関係会社事業損失引当金戻入額	37,472	-
固定資産売却益	-	324
特別利益合計	88,094	324
特別損失		
債務引受損	³ 90,628	-
固定資産除却損	-	0
減損損失	-	2,400
特別損失合計	90,628	2,400
税引前中間純利益又は税引前中間純損失()	294,213	30,301
法人税、住民税及び事業税	164	77
法人税等調整額	36,892	-
法人税等合計	37,057	77
中間純利益又は中間純損失()	331,270	30,223

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成30年 1月 1日 至 平成30年 6月30日)

(単位：千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	3,366,734	3,407,846	-	3,407,846	9,580,320	9,580,320	2,805,739	2,805,739
当中間期変動額								
資本金から剰余金への振替	3,361,734		3,361,734	3,361,734			-	-
準備金から剰余金への振替		3,407,846	3,407,846	-			-	-
欠損填補			6,769,580	6,769,580	6,769,580	6,769,580	-	-
中間純利益又は中間純損失()					331,270	331,270	331,270	331,270
当中間期変動額合計	3,361,734	3,407,846	-	3,407,846	6,438,309	6,438,309	331,270	331,270
当中間期末残高	5,000	-	-	-	3,142,010	3,142,010	3,137,010	3,137,010

当中間会計期間(自 平成31年 1月 1日 至 令和元年 6月30日)

(単位：千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	5,000	-	-	-	3,492,926	3,492,926	3,487,926	3,487,926
当中間期変動額								
資本金から剰余金への振替						-	-	-
準備金から剰余金への振替						-	-	-
欠損填補						-	-	-
中間純利益又は中間純損失()					30,223	30,223	30,223	30,223
当中間期変動額合計	-	-	-	-	30,223	30,223	30,223	30,223
当中間期末残高	5,000	-	-	-	3,462,703	3,462,703	3,457,703	3,457,703

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当社は、当中間会計期間において、中間純利益30,223千円を計上しておりますが、債務超過を解消するに至らず、前事業年度に引き続き、当中間会計期間末においても3,457,703千円の債務超過となっております。また、当中間会計期間においては、制作タイトルが前会計期間末に比して大幅に減少したことにより、重要な営業キャッシュ・フローのマイナスを計上しております。

このことから、当社は、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社は、当該状況を解消する為、以下のとおり対応してまいります。

制作事業等の会社分割による収益性安定化

当社は、アニメーションの企画・制作、及びライセンス事業を行っておりますが、近年、アニメ制作事業における制作需要の増加に起因する調達コスト増を背景に利益計画の大幅未達が続き、いまだ利益構造の抜本的な改善に至っておりません。

このような状況を踏まえて、より健全な財務体質への転換を図るべく、令和元年8月1日付で制作事業及び一部の作品に係る著作権その他の知的財産の管理・運用事業を親会社のADKホールディングスの子会社であるスタジオKAIに会社分割することで、当社は、従来より保有するアニメーション権利の管理・運用を行うライセンス事業を中心としたビジネスに移行し、より一層の収益性の安定化に努めることといたしました。

資金繰りの安定化

当社の親会社であるADKホールディングスに対して、当社のADKグループからの借入金の弁済期の延期に伴う貸付元本の支払の猶予及び利息の支払の猶予、当社とADKグループ間の極度貸付契約の範囲内での融資実行、出向者人件費及び利息の支払猶予の支援を要請し、承諾を得ております。あわせて、緊急時の支援策として、ADKグループとの間で、新たな貸付契約に基づく融資枠を設定することにより、資金繰りの一層の安定化に努めております。

しかしながら、以上の取り組みはいずれも実施途上であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、中間財務諸表は継続企業を前提としており、上記のような継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を中間財務諸表には反映しておりません。

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、匿名組合出資金については、匿名組合損益のうち持分相当額部分を「営業外損益」に計上し、同額を「関係会社出資金」に加減算することにより評価しております。

(2) たな卸資産

仕掛品

個別法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

但し、平成28年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10年～15年

工具、器具及び備品 4年～10年

(2) 無形固定資産

a ソフトウェア

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3年～5年）に基づく定額法を採用しております。

b コンテンツ著作権

将来の収益の獲得見込額に基づく償却方法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5 その他中間財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(中間貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(中間損益計算書関係)

1 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 平成30年 1月 1日 至 平成30年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成31年 1月 1日 至 令和元年 6月30日)
有形固定資産	4,210千円	314千円
無形固定資産	168,560千円	135,569千円

2 債権債務整理益

前中間会計期間(自 平成30年 1月 1日 至 平成30年 6月30日)

債権債務整理益は、役員等との債権債務等の整理に関する合意により生じた債権債務整理益92百万円から貸倒引当金繰入額42百万円を控除した金額としております。

当中間会計期間(自 平成31年 1月 1日 至 令和元年 6月30日)

該当事項はありません。

3 債務引受損

前中間会計期間(自 平成30年 1月 1日 至 平成30年 6月30日)

債務引受損は、役員等との債権債務等の整理に関する合意により生じた連結子会社からの債務引受によるものであります。

当中間会計期間(自 平成31年 1月 1日 至 令和元年 6月30日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

1. 子会社及び関連会社株式

前中間会計期間(平成30年6月30日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当中間会計期間(令和元年6月30日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(会社分割)

詳細については、前記の「1 中間連結財務諸表等 (1) 中間連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載の通りであります。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第20期(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)平成31年4月1日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度 第20期(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。平成31年4月11日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

令和元年9月27日

株式会社ゴンゾ
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員
公認会計士 原科 博文

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ゴンゾの平成31年1月1日から令和元年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成31年1月1日から令和元年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益及び包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ゴンゾ及び連結子会社の令和元年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成31年1月1日から令和元年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

強調事項

1. 継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間末においても3,373,957千円の債務超過の状況にあり、また、重要な営業キャッシュ・フローのマイナスを計上している。したがって、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は中間連結財務諸表に反映されていない。

2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社はアニメ制作事業及び一部の作品に係る著作権その他の知的財産の管理・運用事業を、吸収分割の方法により、令和元年8月1日付で株式会社スタジオK A Iに分割した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

令和元年9月27日

株式会社ゴンゾ
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 原科 博文

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ゴンゾの平成31年1月1日から令和元年12月31日までの第21期事業年度の中間会計期間（平成31年1月1日から令和元年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ゴンゾの令和元年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成31年1月1日から令和元年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

強調事項

1. 継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は当中間会計期間末においても3,457,703千円の債務超過の状況にあり、また、重要な営業キャッシュ・フローのマイナスを計上している。したがって、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。中間財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は中間財務諸表に反映されていない。

2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社はアニメ制作事業及び一部の作品に係る著作権その他の知的財産の管理・運用事業を、吸収分割の方法により、令和元年8月1日付で株式会社スタジオK A Iに分割した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。